

令和4年度 環境で地域を元気にする
地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業

キックオフミーティング 配布資料

活動団体名：株式会社N T T ドコモ四国支社

活動地域：愛媛県鬼北町

活動におけるテーマ

『再生可能エネルギーをベースとした
スマートシティ化事業』

本事業への関わり：1年目

活動団体と地域の紹介

団体名 株式会社NTTドコモ 四国支社

所在地 香川県高松市天神前9番1号

団体の目的

- ・ **モバイル通信事業**：携帯電話サービス（LTEサービス、FOMAサービス）、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービスおよび各サービスの端末機器販売 など
- ・ **スマートライフ事業**：動画配信サービス、音楽配信サービス、電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービス、金融・決済サービス、ショッピングサービスおよび生活関連サービス など
- ・ **その他の事業**：ケータイ補償サービス、システムの開発、販売および保守受託 など

地域循環共生圏を活用して目指す地域の姿

ICT技術、各種データや再生可能エネルギーなどの脱炭素技術を活用することで、環境（自然豊かな）・社会（心豊かな）・経済（暮らし豊かな）のバランスがとれたスマート鬼北町
町民が健康でコミュニティを形成し、農林水産業分野や防災分野等がスマート化により生産性が向上し、資金の域外流出を抑えることで、域内投資がなされ、デジタル分野の新産業が創出されることで、関係人口や移住定住も促進されることを目指す。

地域の現状・課題

- ・ 地域づくり人材の高齢化などが顕著である。
- ・ どの産業でも労働生産性は低い水準である。
- ・ エネルギー代金が19億円域外に流出している。
- ・ CO2排出量が最も多い部門は家庭（21千tCO2/年）である。

地域が持つ資源

- ・ 町の面積の約8割を占める森林資源
- ・ 豊かな自然環境や伝統文化、歴史
- ・ 光ケーブル等の通信インフラ
- ・ 金融機関、道の駅、農業公社、その他、民間企業やNPO等
- ・ 地域おこし協力隊や県立北宇和高校等の若い人材



鬼のモニュメント「鬼王丸」



愛ある鬼嫁コンテスト



大釜で作った無料キジ鍋1000人分

町内最大のイベント「でちこんか」

活動計画（概要）

地域プラットフォームを形成して 解決したい地域の課題

- ・ 地域づくり人材・基幹産業である
農林業従事者の高齢化
- ・ 人口同規模地域との比較でも
全産業で低い労働生産性
- ・ GRPの約8.1%を占める
エネルギー代金：19億円の域外流出
- ・ CO2排出量が最も多い
家庭部門(21千tCO2/年)における排出量の低減

地域のありたい未来

ICT技術、各種データや再生可能エネルギーなどの脱炭素技術を活用することで、環境（自然豊かな）・社会（心豊かな）・経済（暮らし豊かな）のバランスがとれたスマート鬼北町

町民が健康でコミュニティを形成し、農林水産業分野や防災分野等がスマート化により生産性が向上し、資金の域外流出を抑えることで、域内投資がなされ、デジタル分野の新産業が創出されることで、関係人口や移住定住も促進されることを目指す。

環境整備を通して構築する“地域プラットフォーム”のイメージ（体制、機能、規模感、等）

鬼北町に「属地」と「属人」として関わるコアメンバーを、あたかも綿菓子を作るときの“割りばし（芯棒）”として、町内外の産官学公民のステークホルダーを“ザラメ”のように投入し、熱くし、巻き込んで行く。そのような人的ネットワークが有機的に結びつき、影響し合うことで、これまで連携がなかった主体の視点と強みを加えることで、新たな発想や仕組みが生まれる可能性が高める。もって、社会・環境・経済がバランスよく循環するモデルを「目指すべき鬼北町PF」とする。

運営主体として、株式会社NTTドコモ四国支社が、本社5G・IoTビジネス部と連携して課題解決に向けた活動を継続的に行う。本取組を円滑に推進するために、ドコモCS四国愛媛支店にコーディネート機能を持たせて、様々なステークホルダーとの調整やPF構築を進める。当該コーディネート機能は、順次、ステークホルダーの参画を得ることで、機能強化と機能分化を図ってゆく。

想定している資源（ヒト、モノ、資金、情報、等）※地域内、外も含む

森林資源（主に間伐材）は鬼北町が目指す、木質バイオマス発電所の企業誘致により、CO2削減とエネルギー代金（19億円）の域外流出削減に寄与させる。また、光ケーブル網・携帯電話通信網（4G）・ローカル5Gは、データ収集・分析・可視化等に必要なデータパイプラインとして、また、各種産業におけるDX化の通信基盤として、加えて、地域コミュニティ維持に必要な、情報パイプラインとして活用する。これら資源を持続的に活用するには、地域住民はじめ、地域の産官学公民の人的資源の活用が肝要であるので、本活動においても、積極的に巻き込みを図ってゆく。（巻きこみたいステークホルダー：伊予銀行、いよぎん地域経済研究センター、県立北宇和高校、道の駅、農業公社、認定農業者、地域おこし協力隊、愛媛大学など）地域資源を持続的に利用するには、森林資源などの保全計画、エネルギーならびに通信インフラ事業者による維持管理をはじめ、人的資源の理解促進が重要であると考えている。

目指す“地域プラットフォーム”のイメージ

現時点での体制



環境整備を通して構築する“地域プラットフォーム”のイメージ（体制、機能、規模感、等）

鬼北町に「属地」と「属人」として関わるコアメンバーを、あたかも綿菓子を作るときの“割りばし（芯棒）”として、町内外の産官学金公民のステークホルダーを“ザラメ”のように投入し、熱くし、巻き込んで行く。そのような人的ネットワークが有機的に結びつき、影響し合うことで、これまで連携がなかった主体の視点と強みを加えることで、新たな発想や仕組みが生まれる可能性が高める。もって、社会・環境・経済がバランスよく循環するモデルを「目指すべき鬼北町PF」とする。

運営主体として、株式会社NTTドコモ四国支社が、本社5G・IoTビジネス部と連携して課題解決に向けた活動を継続的に行う。本取組を円滑に推進するために、ドコモCS四国愛媛支店にコーディネート機能を持たせて、様々なステークホルダーとの調整やPF構築を進める。当該コーディネート機能は、順次、ステークホルダーの参画を得ることで、機能強化と機能分化を図ってゆく。

地域の「ありたい未来」を実現するために何をするか

地域のありたい未来

ICT技術、各種データや再生可能エネルギーなどの脱炭素技術を活用することで、
環境（自然豊かな）・社会（心豊かな）・経済（暮らし豊かな）のバランスがとれたスマート鬼北町

課題（地域の課題、ありたい未来を達成するための障害、等）

- ・地域づくり人材・基幹産業である農林業従事者の高齢化
- ・人口同規模地域との比較でも全産業で低い労働生産性
- ・GRPの約8.1%を占めるエネルギー代金：19億円の域外流出
- ・CO2排出量が最も多い家庭部門(21ktCO2/年)における排出量の低減
- ・デジタル・インフラの整備やそれを活用するためのデジタル・リテラシーの向上、デジタル・デバイドの解消

資源（ヒト、モノ、資金、情報、等）※地域内、外も含む

森林資源（主に間伐材）は鬼北町が目指す、木質バイオマス発電所の企業誘致により、CO2削減とエネルギー代金（19億円）の域外流出削減に寄与させる。また、光ケーブル網・携帯電話通信網（4G）・ローカル5Gは、データ収集・分析・可視化等に必要なデータパイプラインとして、また、各種産業におけるDX化の通信基盤として、加えて、地域コミュニティ維持に必要な情報パイプラインとして活用する。これら資源を持続的に活用するには、地域住民はじめ、地域の産官学金の人的資源の活用が肝要であるので、本活動においても、積極的に巻き込みを図ってゆく。（巻きこみたいステークホルダー：伊予銀行、いよぎん地域経済研究センター、県立北宇和高校、道の駅、農業公社、認定農業者、地域おこし協力隊、愛媛大学など）地域資源を持続的に利用するには、森林資源などの保全計画、エネルギーならびに通信インフラ事業者による維持管理をはじめ、人的資源の理解促進が重要であると考えている。

取組（ありたい未来達成に必要な取組、現在想定している事業のタネ、等）

- ・地域内外のステークホルダーによる“共創体制”の構築
- ・地域循環共生圏に関する各種データの“見える化”
- ・デジタル・リテラシー向上ならびにデジタル・デバイド解消
- ・再生可能エネルギーの活用によるスマートグリッド構築

成果（取組によって出したい成果）

- | | |
|----|---|
| 環境 | ・再生可能エネルギーやZEB・ZEH・EV・省エネ家電の導入や、生産現場のDX化によるCO2削減
・森林資源の保全による国土保全、水源かん養、大気浄化、保健休養の場の維持 |
| 経済 | ・新たなビジネス創出による事業者育成、雇用拡大、人口流入 ・エネルギー代金の流出抑制
・林業関連分野の雇用創出 ・各産業のDX化による生産性向上 |
| 社会 | ・情報発信を通じて関係人口の増加 ・若者を中心とした町民の雇用の確保と移住者の定住を促進
・エネルギーの地産地消による地域防災力向上 ・住民の環境への取り組みとICTを活用したコミュニティ力の向上 |

年間スケジュール

